

はじめに

本資料は、ミャンマー向け投資をはじめて検討されている企業の方々を対象に、ミャンマーの投資環境について、ミャンマー全体と地域毎に整理し、その概要を参考資料として取りまとめたものです。本資料は、初版を2013年11月に発行し、今次、ミャンマーの投資環境の最新情報（2017年12月末時点）を反映するべく、約5年振りに改訂を実施いたしました。

ミャンマーを取り巻く環境は初版発行の5年前と比べても大きく変わっており、2011年3月の民政移管を踏まえ、2015年11月には民政移管後初めての総選挙が実施される等民主化が進みました。また、経済面では外国投資法の改正、為替レートの統一など段階的な市場開放等の改革を推し進めた結果、近年の実質GDP成長率は8%前後で推移しており、海外投資家からの注目も高まっています。

また、ミャンマーはJBICが実施している2017年の海外投資アンケートにおいては中期的な事業展開先国として前回実施時と同率の9位と、引き続き海外の事業展開先として安定した注目を浴びています。ミャンマーを中期的な事業展開先国として挙げる理由は「現地マーケットの今後の成長性」、「安価な労働力」となっており、製造拠点としての位置づけもさることながら、ミャンマー国内市場の成長性に期待が集まっていることが伺えます。

本資料は、ミャンマーの投資環境の全体像を把握するべく、はじめに総論としてミャンマー全体の投資環境のポイントをまとめたうえで、ミャンマーの主要な地域について、地域別にその特色などを説明する形式で構成されております。本資料がミャンマー向け投資を検討されている企業の方々のご参考となれば幸いです。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、投資誘致機関、関係官庁、JETRO、進出日系企業・金融機関など多くの方々より貴重な情報をご提供頂き、参考にさせていただきました。また、日本国内でも有識者の方々にお話を伺ったほか、各種文献の情報も参考にさせていただきました。ご協力いただきました各方面の皆様に深く感謝を申し上げます。

なお、本資料は有限責任あずさ監査法人の協力により作成致しました。また、本資料は、ミャンマーに対する株式会社国際協力銀行としての評価や公式見解を表明するものではありません。

2018年8月
株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業ファイナンス室

目 次

ひとくちメモ一覧	i	11. 国防・軍事	21
図表一覧	ii	第3章 経済概況	
略語一覧	vi	1. 経済概観	22
<総論>			
第1章 概観（国土、民族、社会、歴史等）			
1. 正式国名	1	2. 産業構造	25
2. 人口	1	3. 貿易構造	27
3. 国土	3	4. ASEAN の中のミャンマー	35
4. 首都	5	第4章 直接投資受入動向	
5. 気候	5	1. 外国直接投資（FDI）受入動向	38
6. 民族	6	2. 国別受入動向	38
7. 言語	7	3. 業種別受入動向	40
8. 宗教	7	4. 日本からミャンマーへの直接投資	40
9. 教育	8	第5章 日本との経済関係	
10. 通貨	9	1. 日ミャンマー貿易	42
11. 歴史	9	2. ミャンマーにおける日系企業	44
第2章 政治、外交			
1. 政体	17	3. 日本ミャンマー共同イニシアティブと 日・ASEAN 経済連携協定締結	45
2. 元首	17	第6章 外資導入政策と管轄官庁	
3. 首相	17	1. 管轄官庁	47
4. 内閣	17	2. 最近の動き	48
5. 行政組織	18	第7章 主要関連法規	
6. 地方行政制度	18	1. 会社法	50
7. 立法	19	2. 投資法	51
8. 政党	19	3. 経済特区（SEZ）法	52
9. 司法	19	4. 労働関連法	52
10. 外交	20	5. 知的財産権	52

1. 概要	55
2. 投資法のもとでの投資インセンティブ	55
3. 経済特区法のもとでの税務上の優遇措置の内容	59
第10章 外資規制業種	
1. 禁止事業・規制事業	60
第11章 許認可・進出手続き	
1. 概要	65
2. MIC 投資許可が必要となるケース	66
3. 投資許可プロセス	67
4. エンドースメント	68
5. 会社の清算手続きと必要書類	68
第12章 税制	
1. 法人税の概要	69
2. 法人税に係る源泉税	71
3. 個人所得税の概要	72
4. 商業税	75
第13章 用地取得	
1. 不動産の所有権に関する規制	83
2. 不動産に係る賃借権に関する規制	83
3. 不動産登記に係る規制	83
4. コンドミニアム法	84
第14章 知的財産権	
1. 知的財産権の保護	86
第15章 環境規制	
1. ミャンマーにおける環境問題	87
2. 環境保護の体制・法体系	87
3. ヤンゴン市における廃棄物処理	88
第16章 貿易管理・為替管理	
1. 輸出入規制	90
2. 關税制度	92
3. 通關手續	93
4. 為替相場	94
5. 外国為替管理	95
6. 外国送金	96
第17章 金融制度	
1. 金融機関	97
2. 金融市场	100
3. 資本市場	100
第18章 資金調達	
1. 国内での資金調達	102
2. 海外からの資金調達	102
3. 証券・債券市場からの資金調達	103
第19章 労働事情	
1. 労働法の体系	104
2. 賃金	104
3. 雇用関係	104
4. 労働条件	106
5. 社会保険	107
6. 労使関係	108
7. 労働裁判所での労使紛争解決 .	109
8. 外国人の労働許可取得	109
9. 日系企業の抱える労務問題	109
第20章 物流・インフラ	
1. 主要な国際空港と港湾の位置 .	112
2. 港湾	113
3. 空港	115
4. 道路	116
5. 鉄道	118
6. 高架式鉄道及び地下鉄	119
7. 電力	120

8. 水道	121	5. 地域別の識字率	151
9. ガス	123	6. 工業団地の分布	152
10. 通信	123	7. 治安	152
第21章 投資環境の優位性と留意点			
1. 投資先としての優位性	127	1. 地域概要	154
2. ミャンマー投資の留意点	129	2. 主要工業団地	158
第22章 主要産業の動向とFTAの影響			
1. ミャンマーの主要産業	133	1. 地域概要	160
2. 農業	133	2. 主要工業団地	166
3. 縫製業	135	付録1 進出企業へのアドバイス	
4. FTA	137	付録2 よくある質問（FAQ）	
第23章 経済特区（SEZ）の概況			
1. 概要	141	付録3 日本国内での相談窓口	
2. ティラワ経済特区	142	付録4 ミャンマー国内の相談窓口	
第24章 地域別の概要			
1. ミャンマーの地域分類	145	1. 外国投資に関する主要行政機関	173
2. 地域別の都市化率	147	2. 我が国の在フィリピン政府関係機関	173
3. 産業別の労働人口割合	148	3. 日系金融機関	174
4. 年齢別の人ロ割合	149		

ひとくちメモ一覧

第 1 章 概観（国土、民族、社会、歴史等）

ひとくちメモ 1： ミャンマー人の名前と呼び方	3
ひとくちメモ 2： ロンジー～ミャンマー人の衣服～	13
ひとくちメモ 3： ミャンマーにおける仏教と“お坊さん”	14
ひとくちメモ 4： パコダ訪問の際のルール	15
ひとくちメモ 5： タナカ～ミャンマー人の美の源～	16

第 19 章 労働事情

ひとくちメモ 6： 従業員の無断退職	110
ひとくちメモ 7： ミャンマーにおける給料の支払いと ATM	111

第 20 章 物流・インフラ

ひとくちメモ 8： ヤンゴンの交通事情～渋滞にはご注意を～	126
-------------------------------------	-----

第 23 章 経済特区（SEZ）の概況

ひとくちメモ 9： スターシティ～ティラワ SEZ 近くに家を探すなら～	144
--	-----

図表一覧

図表 1-1 アジア主要国別の生産年齢人口割合（%）の推移（1950 年～2100 年）	1
図表 1-2 ミャンマー全図	4
図表 1-3 ミャンマーの気候	5
図表 1-4 ヤンゴンの降水量と気温	6
図表 1-5 ミャンマーの歴史年表	11
図表 2-1 ミャンマーの内閣	17
図表 2-2 ミャンマーの行政組織	18
図表 2-3 ミャンマーの司法組織	19
図表 3-1 実質経済成長率（%）と 1 人あたり GDP（ドル）の推移	22
図表 3-2 実質 GDP 成長率（2011 年～2015 年）と要因分解	23
図表 3-3 主要経済指標	24
図表 3-4 NLD 政権の 12 の経済政策	24
図表 3-5 第 1～3 次産業の GDP 構成比の推移	26
図表 3-6 産業別 GDP（名目）の構成比	26
図表 3-7 輸出額・輸入額と貿易収支の推移	27
図表 3-8 主要輸出品目	28
図表 3-9 主要輸入品目（2006 年～2016 年）	29
図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国・地域：2011→2016 年）	30
図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国・地域：2011→2016 年）	31
図表 3-12 主要輸出相手国・地域	32
図表 3-13 主要輸入相手国・地域	33
図表 3-14 国別の貿易収支の推移	34
図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2016 年）	35
図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化（2006 年→2016 年）	36
図表 3-17 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較	37
図表 4-1 ミャンマーの外国直接投資受入状況（認可ベース）	38
図表 4-2 国別外国直接投資額（2016 年度）	39
図表 4-3 国別外国直接投資額（2007 年度～2016 年度）	39
図表 4-4 業種別外国直接投資額（2012 年度～2016 年度）	40

図表 4-5 日本からミャンマーへの直接投資額推移（2012 年度～2016 年度）	41
図表 5-1 日本の対ミャンマー輸出入推移	42
図表 5-2 ミャンマーと日本・中国・ASEAN の輸入額の比較	43
図表 5-3 日本の対ミャンマー輸出品目構成比（2016 年）	43
図表 5-4 日本の対ミャンマー輸入品目構成比（2016 年）	44
図表 5-5 ミャンマー日本人商工会議所の部会別会員数推移（2008 年～2018 年）	44
図表 6-1 投資企業管理局（DICA）の組織図	47
図表 6-2 外資会社による卸売業と小売業への参入のための要件	48
図表 7-1 新会社法における主な変更点	50
図表 7-2 投資法と細則・通達の成立の流れ	51
図表 7-3 労働に関する個別の法律	52
図表 8-1 ミャンマーにおける外国会社の事業形態	53
図表 9-1 新投資法のもとでの税務上の優遇措置	55
図表 9-2 MIC の適用可否の審査における考慮事項	57
図表 9-3 SEZ 認可企業への税務上の優遇措置	59
図表 10-1 すべての会社が禁止されている事業	60
図表 10-2 連邦政府以外には禁止されている事業	60
図表 10-3 外国会社が禁止されている事業	61
図表 10-4 内資との合弁が必要になる事業	61
図表 10-5 関連省庁からの承認が必要となる事業	62
図表 11-1 外国投資家にとっての投資手続き	65
図表 11-2 MIC 投資許可プロセスの期間	68
図表 11-3 会社清算の手続き	68
図表 12-1 法人所得税率	70
図表 12-2 源泉税の種類	71
図表 12-3 居住者、非居住者の源泉税	72
図表 12-4 各種控除	73
図表 12-5 個人所得税の税率	74
図表 12-6 適用される累進税率	74
図表 13-1 不動産の賃貸権に関する規制内容	83
図表 13-2 不動産登記に関する内容	83

図表 13-3 コンドミニアム法の概要	84
図表 14-1 ミャンマーにおける知的財産権の現状	86
図表 15-1 自然環境及び地域社会に大きな影響を及ぼす事業	87
図表 15-2 ヤンゴン市における廃棄物処理の手続	88
図表 16-1 輸入禁止品目と輸入規制品目	90
図表 16-2 輸出禁止品目	91
図表 16-3 ミャンマーに対する輸出入に関する協定リスト	92
図表 16-4 主要国とのミャンマーに対する特別特恵関税制度	93
図表 16-5 輸出税が課税される品目	93
図表 16-6 フリーゾーン、プロモーションゾーンの投資家に対する関税の取り扱い	94
図表 16-7 外国為替レートの推移	95
図表 16-8 外国投資家が投資法に基づいて海外送金ができる投資資金	96
図表 17-1 国営銀行リスト	97
図表 17-2 民間銀行リスト	98
図表 17-3 ミャンマーに支店を持つ外国銀行の一覧	99
図表 17-4 ミャンマーにおけるマイクロファイナンス機関数（2016年10月末時点）	99
図表 17-5 ヤンゴン証券取引所上場企業一覧（2018年7月時点）	100
図表 18-1 中央銀行により開示された海外からの借入れに関する承認手続きの審査事項の一部	102
図表 19-1 ミャンマー国民の雇用義務	104
図表 19-2 解雇手当の額	105
図表 19-3 解雇・辞職に関する主な手続き	106
図表 19-4 労働時間に関する法律	106
図表 19-5 休暇の種類	107
図表 19-6 社会保障、労災保険の内容	108
図表 19-7 労働紛争解決法の概要	109
図表 20-1 ミャンマーの主要な国際空港と港湾	112
図表 20-2 ミャンマーの港湾リスト	113
図表 20-3 港湾の貨物取扱量の推移	113
図表 20-4 輸出入毎の貨物取扱量	114
図表 20-5 ミャンマーにおける運航本数の推移	115

図表 20-6 ミャンマーにおける自動車登録者数の推移	117
図表 20-7 ミャンマーにおけるアジアハイウェイ路線	118
図表 20-8 ミャンマーの発電エネルギーの内訳(2015-2016 年度)	120
図表 20-9 ミャンマーの電力需給の推移	121
図表 20-10 ヤンゴンにおける水道料金	122
図表 20-11 携帯電話利用者数の推移	124
図表 20-12 インターネット利用者数の推移	124
図表 21-1 各種賃金（近隣諸国との比較）	128
図表 21-2 ビジネス環境ランキング（近隣諸国との比較）	129
図表 22-1 ミャンマーにおける農業機械の導入数の推移	134
図表 22-2 各国・地域等との貿易協定	137
図表 23-1 経済特区の位置	141
図表 23-2 ティラワ経済特区の国別進出企業数（2017 年）	143
図表 24-1 ミャンマーの地域区分	145
図表 24-2 地域毎の面積、人口、人口密度	146
図表 24-3 地域別の都市人口比率	147
図表 24-4 産業別の労働人口割合	148
図表 24-5 年齢別的人口割合	149
図表 24-6 将来人口増加率（2014 年→2031 年）	150
図表 24-7 地域別の成人識字率	151
図表 24-8 ミャンマー国内の工業団地分布図	152
図表 24-9 ミャンマーの治安情報	153
図表 24-10 地域別の気温（左軸：°C）と降水量（右軸：mm）	153
図表 25-1 ヤンゴン地域の地図	154
図表 25-2 ヤンゴンの電気料金表	156
図表 25-3 ヤンゴンにおける賃金の目安	157
図表 25-4 ヤンゴンの主要工業団地	158
図表 26-1 マンダレー地域の地図	161

略語一覧

A	ACFTA	中国・ASEAN自由貿易協定	ASEAN China Free Trade Agreement
	ADB	アジア開発銀行	The Asian Development Bank
	AEC	ASEAN経済共同体	ASEAN Economic Community
	AFTA	ASEAN自由貿易地域	ASEAN Free Trade Area
	AJCEP	日本ASEAN包括的経済連携	ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership
	ASEAN	東南アジア諸国連合	Association of South East Asian Nations
	ATIGA	ASEAN物品貿易協定	ASEAN Trade in Goods Agreement
B	BIA	ビルマ独立義勇軍	Burma Independence Army
	BIMSTEC	環孟加拉湾多分野経済技術協力	Bay of Bengal Initiative Multi-Sectoral Economic and Technical Cooperation
C	CBM	ミャンマー中央銀行	Central Bank of Myanmar
	CDP	国連開発計画委員会	Committee for Development Policy
	CEPT	共通有効特恵関税	Common Effective Preferential Tariff
	CMP	委託加工形態ビジネス	Cutting, Making and Packing
D	DCA	ミャンマー民間航空局	Department of Civil Aviation
	DICA	投資企業管理局	Directorate of Investment and Company Administration
E	EIA	環境影響評価	Environmental Impact Assessment
F	FDI	外国直接投資	Foreign Direct Investment
	FEMD	ミャンマー中央銀行外貨管理部	Foreign Exchange Management Department
	FRC	外国人登録証	Foreigner Registration Certificate
	FTA	自由貿易協定	Free Trade Agreement
G	GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
	GSP	一般特恵関税制度	Generalized System of Preferences
	GSTP	世界的貿易特恵関税制度	Global System of Trade Preference
I	IFRS	国際財務報告基準	International Financial Reporting Standards
	IMF	国際通貨基金	International Monetary Fund
J	JETRO	日本貿易振興機構	Japan External Trade Organization
L	LTO	大規模納稅部	Large Tax payer Office
M	MFRS	ミャンマー財務報告基準	Myanmar Financial Reporting Standards
	MIC	ミャンマー投資委員会	Myanmar Investment Commission
	MNP	モン民族党	Mon National Party
	MPA	ミャンマー港湾公社	Myanmar Port Authority
	MPT	ミャンマー国営郵便・電気通信事業体	Myanmar Posts and Telecommunications
	MTO	中規模納稅部	Medium Tax payer Office
N	NLD	国民民主連盟	National League for Democracy
O	OSSC	ワンストップサービスセンター	One Stop Service Center
P	PAT	プロジェクト評価チーム	Project Assessment Team
	PCCD	汚染管理清掃局	Pollution Control and Cleansing Department
	PE	恒久的施設	Permanent Establishment
R	RCEP	東アジア地域包括的経済連携	Regional Comprehensive Economic Partnership
S	SAARC	南アジア地域協力連合	South Asian Association for Regional Cooperation
	SEZ	経済特別区	Special Economic Zone
	SNLD	シャン民族民主連盟	Shan Nationalities League for Democracy

略語一覧（つづき）

T	TRIPS	知的所有権の貿易関連の側面に関する協定	Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights
	TSMC	ティラワ経済特区管理委員会	Thilawa SEZ Management Committee
U	UNCTAD	国際連合貿易開発会議	United Nations Conference on Trade and Development
	USDA	連邦団結発展協会	Union Solidarity and Development Association
	USDP	連邦団結発展党	Union Solidarity and Development Party
V	VAT	付加価値税	Value-added tax
W	WTO	世界貿易機関	World Trade Organization
Y	YCDC	ヤンゴン市開発委員会	Yangon City Development Committee